

(林業関係データ)

・人工林面積規模別経営体数(2005農林センサス速報)

単位：経営体

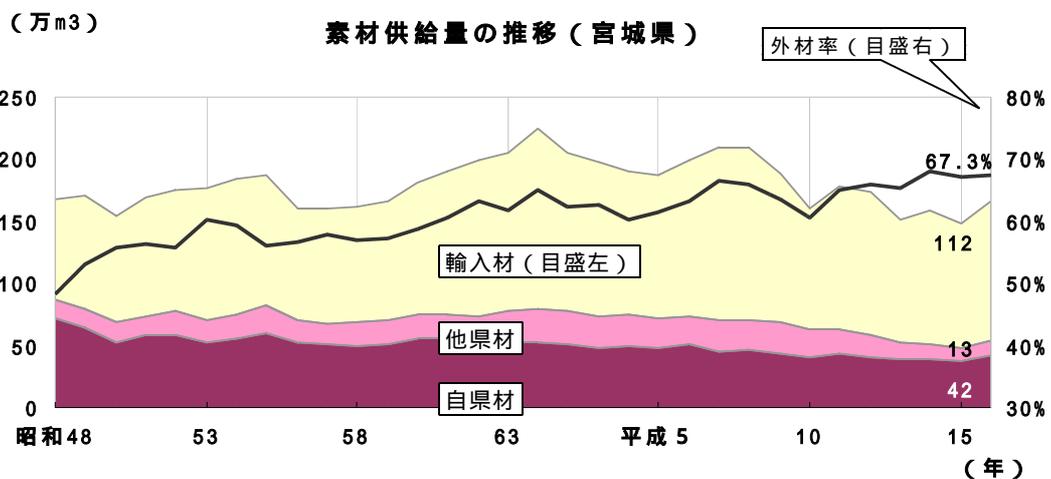
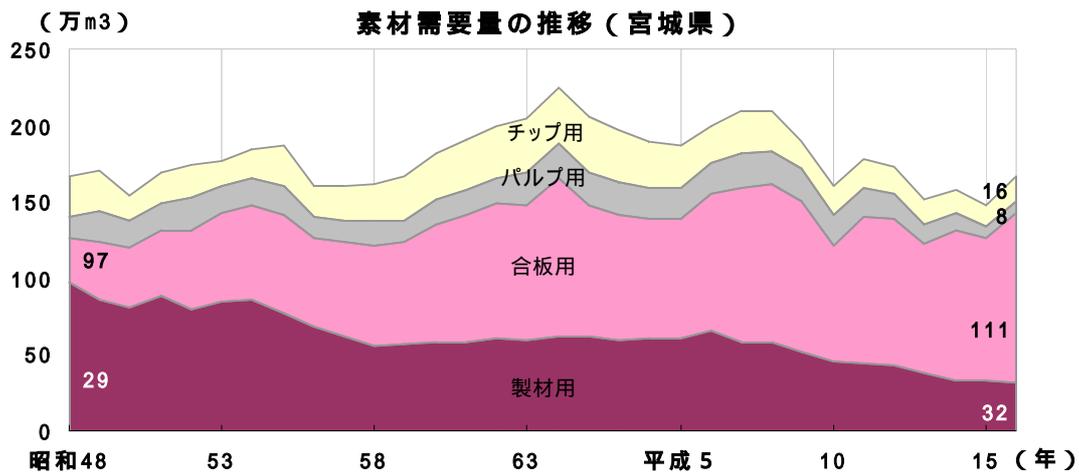
区分	計	人工林なし	3ha未満	3～5ha	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500～1000	1000ha以上
平. 17	3 135	224	738	777	656	386	99	109	79	46	17	4
構成比(%)	100.0	7.1	23.5	24.8	20.9	12.3	3.2	3.5	2.5	1.5	0.5	0.1

・過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数(2005農林センサス速報)

単位：経営体, a

区分	林業作業を行った実経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐		主 伐	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平. 17	2 299	232	31 742	1 598	395 268	1 257	412 875	121	33 235
構成比(%)	—	10.1	3.6	69.5	45.3	54.7	47.3	5.3	3.8

・素材需給量の推移



出展：農林水産省「木材需給報告書」, 県林業振興課「木材需給動態調査(13年以降のパルプ用のみ)」

グラフはパルプ用の需要(供給)量を加えた値であり, 平成12年までは「木材需給報告書」による数値, 平成13年以降については「木材需給動態調査」による数値である。

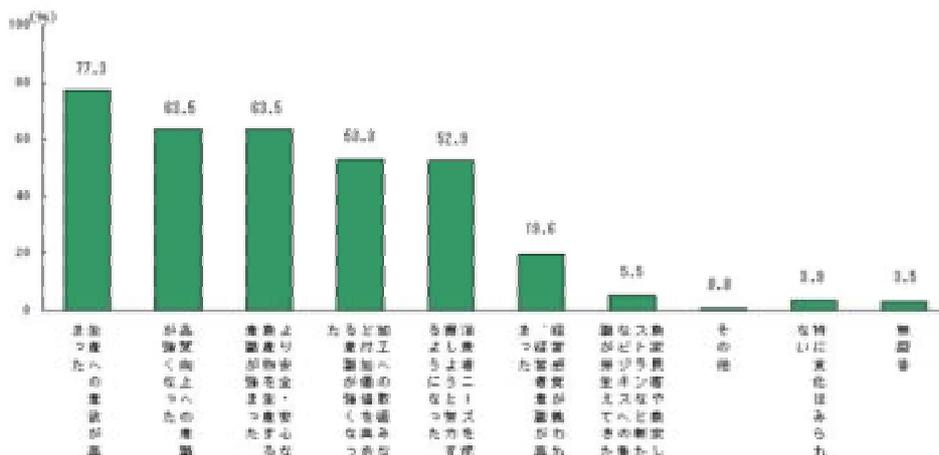
「7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全・安心の確保」関連データ

【現状と課題】

- ・ 国内や米国でのBSEの発生，アジア，ヨーロッパ等での鳥インフルエンザの発生，基準値を超えた農薬の残留，食品の偽装表示等，食の安全・安心を揺るがす事例が相次いでおり，食品の安全性は，消費者の関心が高い。
- ・ 生産者の安全な食品の供給に努めようという意識が高まる中で，消費者と，生産者や食品加工業者との間には，なお隔たりがあり，相互理解を深めていく必要がある。
- ・ 県内の米や魚介類は，県内需要を上回る生産量がありながら，県産品の流通販売体制が不十分なため，県内で十分に利用されていない。
- ・ 家庭においても，生活スタイルの変化や核家族化などから，家族揃って食卓を囲む機会も少なくなるなど，食に対する関心が低下するとともに，また，食料の生産や加工等の場面にふれる機会が少なくなり，食に対する感謝の念も薄れつつある。
- ・ また，住環境においてもシックハウス問題や「木づかい運動」等により，無垢の木材や地元材への需要が増えているが，これに応える優良な県産材の安定的な供給体制が構築されていない。

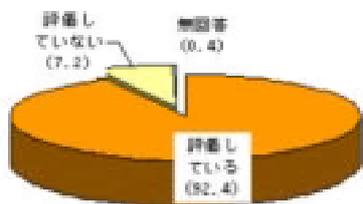
- ・ 地産地消に関する意向調査結果（東北）（東北農政局調査，H16年3月公表）

直売所設置による地域の生産者の意識変化

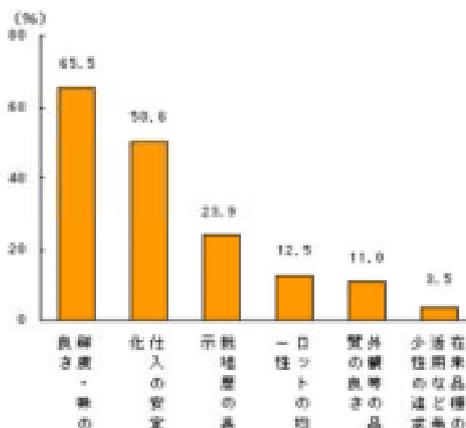


- ・ 地元青果物に対するスーパーの評価

地元の青果物の評価



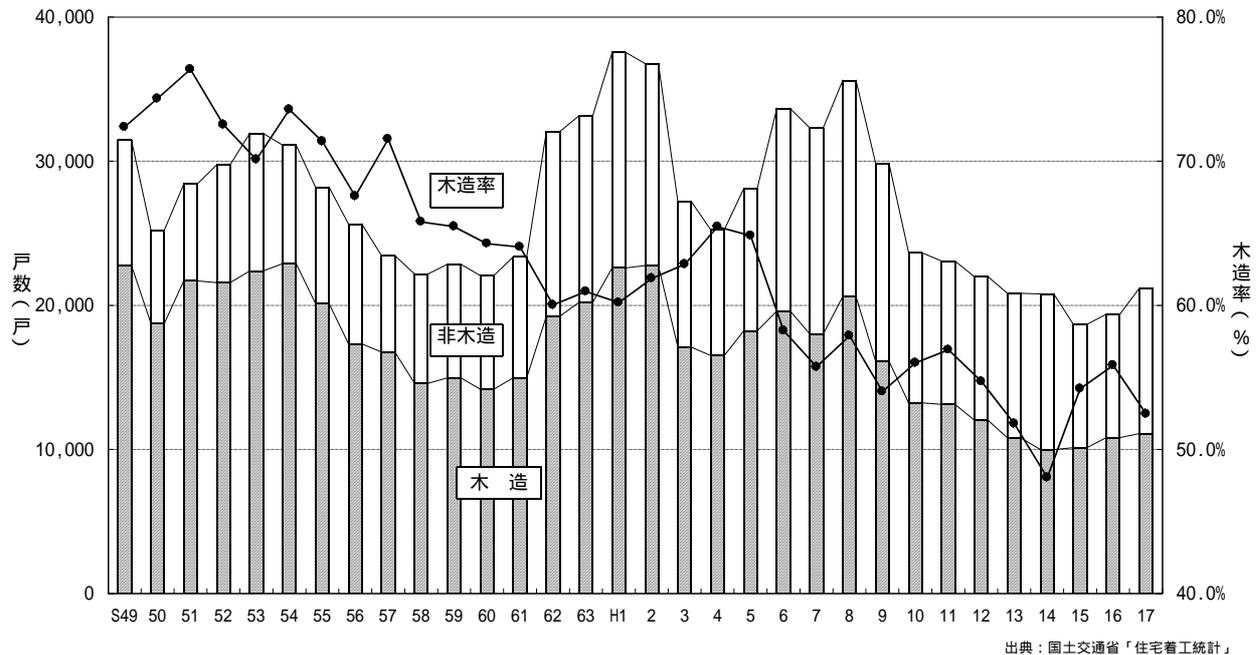
地元の青果物に期待すること



・平成17年度 宮城県による食品等の収去検査状況（食の安全安心推進課）

目 食品別	試験した収 去 検体数	検査延べ数		違反検 体数	違反内容
		細菌	理化学		
魚介類	402	379	90	12	生食用かき成分規格9 貝毒3
冷凍食品	51	48	11	0	
魚介類加工品	303	259	250	6	表示1 成分規格5
肉卵類及びその加工品	130	128	116	0	
生乳・牛乳・加工乳	364	364	364	0	
乳製品・乳類加工品	121	115	20	0	
アイスクリーム類・氷菓子	36	36	31	5	成分規格5
穀類及びその加工品	107	99	87	0	
野菜類・果物及びその加工品	424	243	278	6	表示6
菓子類	333	332	89	0	
清涼飲料水	54	54	38	0	
酒精飲料	15	0	15	0	
氷雪	12	12	0	1	成分規格1
水	4	0	4	0	
かん詰・びん詰食品	3	3	3	0	
その他の食品	400	395	31	0	
器具及び容器包装	64	0	64	0	
おもちゃ	7	0	7	1	原材料規格1
計	2830	2467	1498	31	

構造別住宅着工数および木造率の推移（宮城県）



「8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進」関連データ

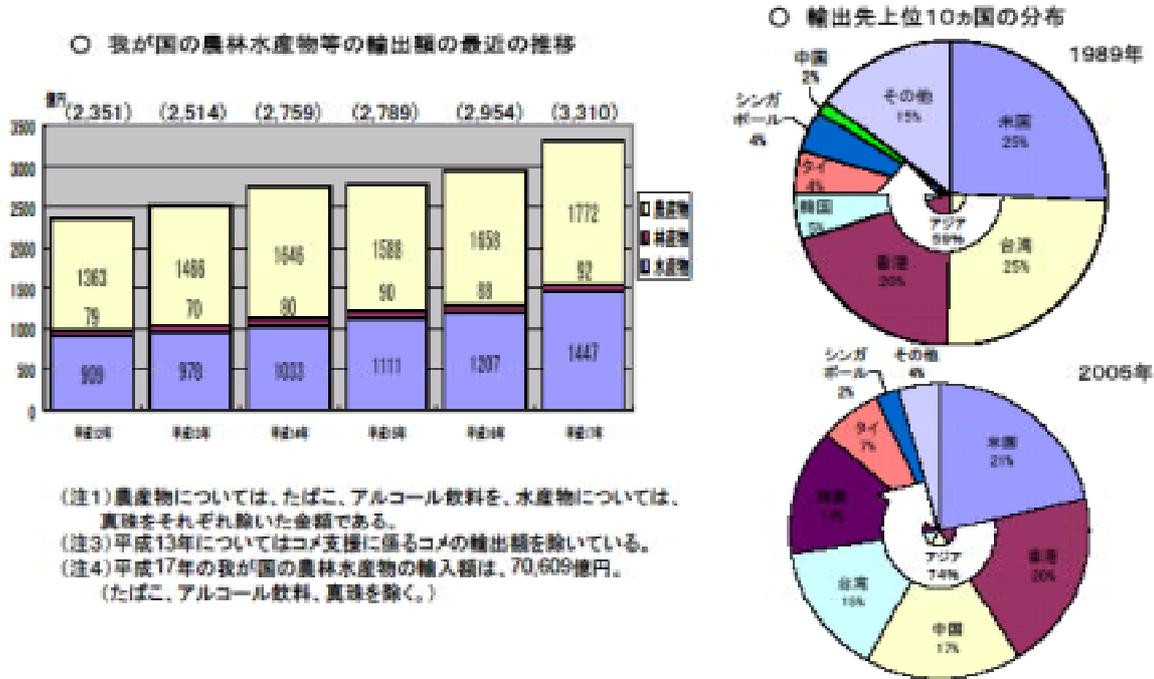
【現状と課題】

- 国内製造業の主要工場の海外展開が進む中で、本県製造業の製造品出荷額は減少傾向にある。今後、アジア諸国との競争が激化する中で、本県製造業がグローバルな競争環境において勝ち残るためには、国際競争力の強化が必要である。
- 海外との取引で発生しうるリスクを軽減するためには、知的財産権の保護対策、与信管理等のノウハウが必要である。
- 世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による高所得者層の増加等により、高品質で安全・安心な国産農林水産物やその加工品などの輸出拡大の可能性が増大し、生鮮青果や水産物を中心に輸出額は、近年増加傾向にある。
- 県内においても農林水産物やその加工品等の輸出の動きが出てきているが、輸出可能な産品が少ない、販路開拓のための情報・ノウハウが不足していることなどから、本格的な動きになっていない状況にある。
- 海外からの新たな対日直接投資が首都圏や京阪神圏に集中している中で、本県が有する優位性である東北大学等の高度な学術研究機関と連携し、研究開発型企業や高度技術型製造企業の誘致への取り組みが必要となっている。

- 農林水産物等の輸出の推移 (農林水産省調査、H18年5月公表)

農林水産物等の輸出の推移

世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による高所得者層の増加等により、高品質で安全・安心な国産農林水産物・食品の輸出拡大の可能性が増大。取組も拡大してきており、農林水産物の輸出額は近年増加傾向。



・外資系企業の立地状況（製造業及びコールセンター）

H17.10.1現在 宮城県産業経済部産業立地推進課調べ

企 業 名	所在地	主な製品	面積 (ha)	資本構成(%)	操業開始年月
(株)エヌエムピー 仙台加工センター	名取市	コンクリート混和剤	0.3	ドイツ 100	S46
フィリップスライティング(株) 河北工場	石巻市	ハロゲン電球	3	オランダ 100	S48.1
(株)日本ウォルブロー 宮城工場	角田市	小型エンジン用 キャブレター	3	アメリカ 100	S48.7
サンドピクチャーヨー(株) 瀬峰工場	瀬峰町	超硬工具	3.3	スウェーデン100	S51.9
サンドピクチャーヨー(株) 岩出山工場	岩出山町	超硬工具	0.9	スウェーデン100	H17.5
(株)イリス ミネラルズ・ジャパン 宮城工場	石巻市	炭酸カルシウム液	1.2	フランス 100	S60.2
東北セミコンダクタ(株)	仙台市	集積回路	13.6	アメリカ 100	S63.4
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株) 仙台デザインセンター	仙台市	研究所	4.2	アメリカ 100	H3.5
ケルセージャパン㈱	大和町	高圧洗浄機	1	ドイツ 100	H5.5
トーマス・アンド・ベッツ・インターナショナル・インク 仙台事業所	大衡村	電子コネクタ製造	—	アメリカ 100	H12.11
セレスティカ・ジャパン(株)オペレーションズ 宮城サイト	大和町	光通信電動装置	8.3	カナダ 100	H14.4
ボーダフォン(株)東日本カスタマーサービスセンター	富谷町	コールセンター	3.2	イギリス40 日本45	H15.4
ブルデンシヤル生命(株)ドライブンカスタマーセンター	仙台市	コールセンター	3.5	アメリカ 100	H16.8

※対象企業のうち、公表の了承を得た企業のみ掲載しています。

「とうほく組込み産業クラスター(仮称)(2)」の設立に向けた支援

- 2 「組込み」とは、携帯、家電や自動車などあらゆる製品に組み込まれる制御用のコンピュータシステムのこと。山形、宮城、岩手の製造業、IT関連企業を中心とした産業クラスターを設立し、東北地方における「組込み」分野の企業集積を目指すもの。

工業系公設試験研究機関の連携(宮城・山形・岩手の3県)

共同研究の推進

「中東北3県公設試技術連携推進会議」の開催

- ・ 研究員情報の共有化
- ・ 共同研究の推進に向けた検討

広域観光の推進

中京・関西地区からの誘客活動の共同展開

仙台・宮城デスティネーションキャンペーンにおける山形県との協力(隣接エリア)

海外との経済交流の推進

ソウル事務所の活用

- ・ ソウル事務所の共同運営
- ・ 韓国からの観光誘客活動の共同展開(現地での観光説明会の共同開催等)

《 環 境 》

廃棄物不法投棄防止に向けた取り組み(南東北3県ほか)

県境合同パトロールの共同実施

監視指導員研修の共同実施

《 社会基盤 》

県際道路の整備促進

地域高規格道路(石巻～新庄～酒田)の整備促進

仙山線の機能強化及び仙台空港アクセス鉄道との直通化に向けた取り組み

《 地方機関の取組 》

仙台地方振興事務所・村山総合支庁

産直市「仙山交流味祭り」への共同参加

仙山圏商業者のネットワーク形成に向けた「仙山交流あきんど塾」の開催

仙山圏の観光資源を活用した新たなツーリズムの創造と情報発信

大崎地方振興事務所・最上総合支庁・雄勝地域振興局(宮城・山形・秋田の3県)

広域観光マップの作成

観光誘客に向けたPR活動の共同実施

大河原地方振興事務所・置賜総合支庁

観光パンフレットの交換配置

「おきたまの秋まつり」物産展への仙南地域からの出店

職員及び関係者による交流・意見交換

《 そ の 他 》

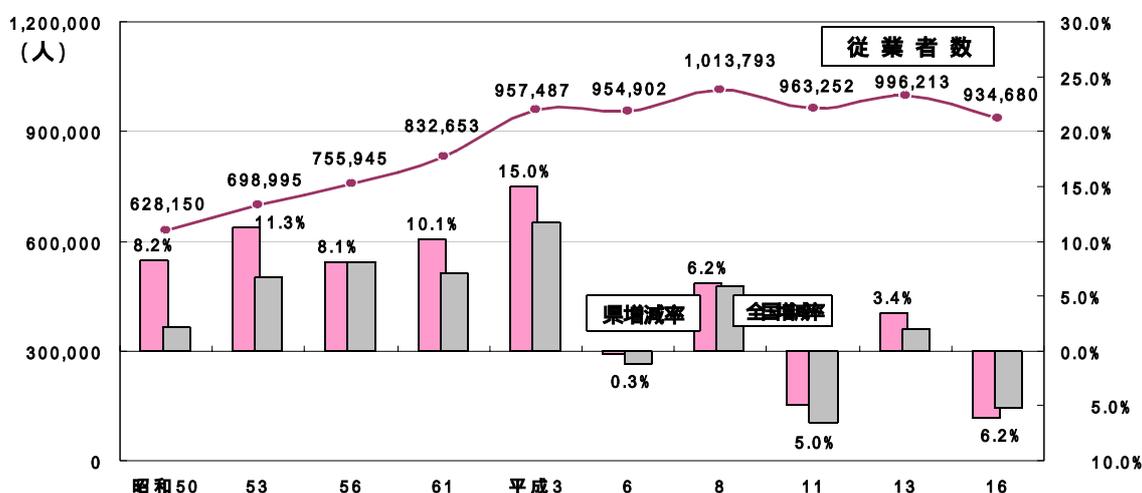
県職員の人事交流

「10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保」関連データ

【現状と課題】

- ・ 産業振興を図る上で最も重要な要素は人材である。今後の人口減少期における経済成長の鍵となる生産性の向上や内外からの投資を増加させるためには、生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材の存在が不可欠であり、産業人材の育成・能力開発が重要な課題となっている。
- ・ 大学におけるインターンシップや、高等専門学校・高等技術専門学校でのデュアルシステムの取り組みなど、学校と地域企業が一体となった産業人材の育成の取り組みが始まっている。
- ・ 生産年齢人口の減少に伴う労働力の確保が今後懸念されている。特に農林水産業においては、他産業並の所得確保が難しい上、労働条件が厳しい等の問題があり、後継者確保が難しく、担い手の高齢化と減少が進行している。
- ・ また、若年無職者や早期離職者が増加しており、就業に関する意識向上や、求人と希望する職種種の「ミスマッチ」などを解消していくことが求められている。

・ 民営事業所の従業者数の推移 (資料: 県統計課「事業所・企業統計調査結果」)



・ 産業大分類別民営事業所の従業者数 (資料: 県統計課「事業所・企業統計調査結果」) (単位: 人)

産業大分類	従業者数		平成13年～平成16年			構成割合		
	平成13年	平成16年	増減数	増減率	寄与度	平成13年	平成16年	
全国全産業	54,912,168	52,067,396	2,844,772	5.2%	5.2%	100.0%	100.0%	
全産業	996,213	934,680	61,533	6.2%	6.2%	100.0%	100.0%	
(全国シェア)	(1.8%)	(1.8%)	-	-	-	-	-	
宮	農林業	3,878	3,778	100	2.6%	0.0%	0.4%	0.4%
	漁業	526	429	97	18.4%	0.0%	0.1%	0.0%
	建設業	2,961	1,848	1,113	37.6%	0.1%	0.3%	0.2%
城	製造業	897	667	230	25.6%	0.0%	0.1%	0.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	111,795	100,289	11,506	10.3%	1.2%	11.2%	10.7%
	情報通信業	155,161	139,455	15,706	10.1%	1.6%	15.6%	14.9%
	運輸業	4,823	4,816	7	0.1%	0.0%	0.5%	0.5%
県	卸売・小売業	20,954	18,760	2,194	10.5%	0.2%	2.1%	2.0%
	金融・保険業	61,082	60,962	120	0.2%	0.0%	6.1%	6.5%
	不動産業	274,249	242,846	31,403	11.5%	3.2%	27.5%	26.0%
	飲食店、宿泊業	25,741	22,111	3,630	14.1%	0.4%	2.6%	2.4%
	医療、福祉	17,045	15,731	1,314	7.7%	0.1%	1.7%	1.7%
	教育、学習支援業	90,599	81,899	8,700	9.6%	0.9%	9.1%	8.8%
	複合サービス業	54,296	62,617	8,321	15.3%	0.8%	5.5%	6.7%
サービス業	24,711	24,528	183	0.7%	0.0%	2.5%	2.6%	
	8,519	7,629	890	10.4%	0.1%	0.9%	0.8%	
	138,976	146,315	7,339	5.3%	0.7%	14.0%	15.7%	